

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	低炭素社会実現ICT推進事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	情報流通振興課	課長 安藤 英作		
会計区分	一般	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ICTの利活用は、人や物の移動、生産活動といった社会経済活動を効率化し、エネルギーや資源の利用を効率化でき、ICTを利活用した環境対策が期待されているが、その評価手法は国内・国際的に未確立であり、そのICT利活用によるCO2の排出削減効果の評価手法の確立及び国際標準化に重点を置き、我が国・世界的なCO2削減の取組や京都議定書の目標の達成・中期目標の達成への取組に寄与する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)家庭、事業所等にネットワークを介してICTサービスの提供を行う施設等におけるCO2削減効果の評価手法の確立のため、当該施設のCO2排出削減に効果が高い空調設備の効率化の有効性を検証するための実証実験を実施する。 (2)2020年におけるICT利活用によるCO2排出削減効果の予測を行うための、外部の有識者による検討作業部会を効率的に運営するために必要な事務局業務を実施する。					
実施状況	(1)ICTサービスを提供する施設の空調設備の効率化について、実験フィードによる実証を通じて、通常の空調方式と新たな空調方式を比較検証し、その効率化の要素と有効性を明らかにする実証実験を実施。 (2)2020年におけるICT利活用によるCO2排出削減効果の外部有識者(18名)による予測のために必要な基礎資料等の収集や作業部会(全5回開催)運営のための事務局業務を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	90	0	0
	執行額	—	—	87		
	執行率	—	—	97%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	87		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	(1)概ね1月に1回の割合で状況報告打合せを実施し、進捗状況等に対し関する状況把握を行うとともに、必要に応じて指摘、助言等を行い充実を図った。 (2)会合開催の都度、資料収集や会合運営に関する指示・指導(会合資料の印刷・製本仕様等)を行い、会合運営の等の効率化を図った。				
	見直しの余地	(1)実証実験については、一般競争における適合基準を「1000ラック以上のサーバラック保有」と大規模事業者となっていたが、「500ラック以上のサーバラック保有」と見直し、中規模以上の事業者が参入できるよう、適合条件を緩和し、より多くの入札者を募る。 (2)事務局業務については、仕様書における指示内容を適切に実行できるよう、適合証明書の徴収等を検討する。				
予算監視の効率	廃止 (21年度で廃止)					
補記						

総務省
87百万円

ICTの利活用によるCO2排出削減効果の検証
に必要な実証実験や部外有識者による検討
作業部会の運営

【一般競争入札】

A 富士通(株)
84百万円

ICTサービスを提供する施設の空調設
備の効率化の検証等のための実証実
験

<見直しの余地>
一般競争における適合基準を「1000
ラック以上のサーバラック保有」と大規
模事業者となっていたが、「500ラック以
上のサーバラック保有」と見直し、中規

【一般競争等】

B 2社
3.3百万円

2020年のICT利活用によるCO2削減効
果の検討のための部外有識者による検討
部会の事務局業務

支出先	支出額
(株)ダブリュファイブ	2.5百万
(株)NTTデータ経営研究所	0.8百万

3社入札
随意契

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 富士通㈱			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員・設備構築等の労務費	44			
物件費	実験機材・実験施設部材等	32			
一般管理費	一般管理費	4			
消費税	消費税	4			
計		84	計		0
B. ㈱ダブリュファイブスタッフサービス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	会合資料・議事録・報告書作成等の労務費	2.1			
物件費	会議会場借上げ・会議用物品等	0.3			
消費税	消費税	0.1			
計		2.5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

「資金の流れ」Bに対する別紙

契約の相手方	契約額(百万円)	応札数(社)	契約形態
(株)ダブリュファイブスタッフサービス	2.5	3	一般競争
(株)NTTデータ経営研究所	0.8	1	少額随契

気候変動対策ICT推進事業

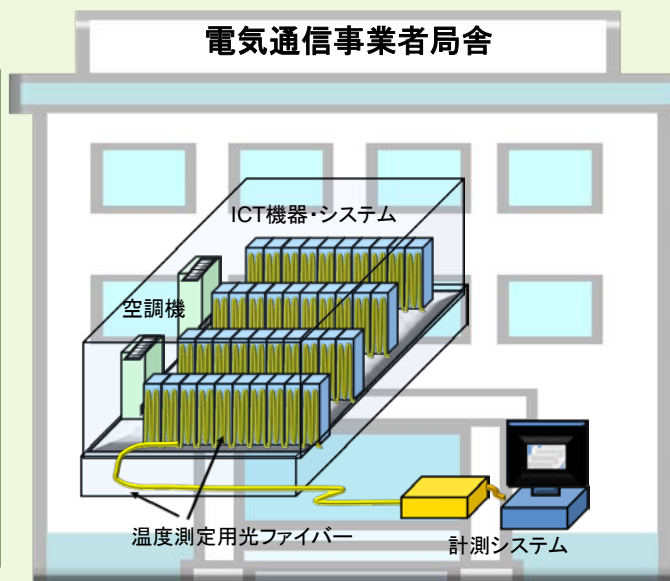
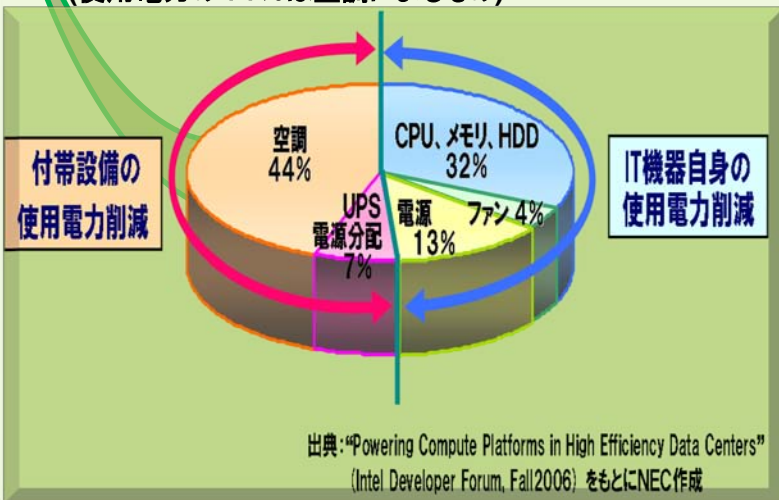
電気通信事業者局舎のICT機器・システムについて、その空調の制御及びシステムの配置の最適条件を検証し、CO₂排出削減につながった要素等について、ベストプラクティスとしてITUの標準化に向けた提案を実施

実証実験の概要

電気通信事業者局舎の環境負荷軽減に向けた実証実験を実施

- ・空調設備の効率化による環境負荷軽減のための実証実験
- ・ICT機器・システムの適正配置による環境負荷軽減のための実証実験
- ・ICT機器・システムへの給電方式の効率化による環境負荷軽減のための実証実験

(使用電力の44%は空調によるもの)



日本からの寄与と文書提案

ITUでの標準化のための検討

日本発の勧告化の実現